平成23年5月18日 林 野 庁 経済産業省 国土交通省 環 境

住宅建設資材に係る需給状況の緊急調査(第2回)結果概要

1. 目的

住宅建設資材に関する生産拠点の損壊、物流の停滞、計画停電の影響、応急仮設住宅対応による需要の増加等による住宅建設資材の需給状況への影響について、3月24日から31日まで林野庁、経済産業省、国土交通省、環境省が連携してアンケートによる調査を行ったところであるが、その後の状況についてフォローアップを行い、住宅建設資材の需給状況を把握する。

2. 調査の概要

(1)調査対象者

住宅供給関連団体、住宅建設資材生産団体、住宅建設資材流通団体、木材関連団体等

(2)調査対象資材

合板、パーティクルボード、MDF、断熱材、外装材(窯業系)、サッシ、複層ガラス、 鋼材、キッチン、洗面化粧台、バスユニット、給湯設備機器、浄化槽、排水トラップ、 電気配線、塩ビ管

3. 結果概要

資材の生産・供給状況について、一部には震災前のレベルに戻っていない品目もあるが、 他方で復興需要に応えるために震災以降増産を行っているものもあり、供給面では総じて 順調に回復している状況にある。

需要側である住宅供給者の調達状況については、以下に示す4品目をはじめとして、多くの資材について平時よりも調達に時間がかかっている状況にあるが、一部の資材や特定の製品を除き調達状況が日々改善しているとのことであった。

① 合板

被災していない全国の工場でフル生産を開始した結果、生産量は震災前の水準に回復。 流通段階においても、需用者へ当面の納入時期が示されるなど供給不安は解消してきて いる。住宅供給者側の調達については、一部の住宅供給者において、納期の遅れが残っ ているが、大半は最近になって調達状況が徐々に改善。

② グラスウール (断熱材)

被災した工場は現時点ですでに生産を再開し、加えてメーカー及び商社による輸入により約4,300トン/月が確保され、全体で震災前の供給量を確保している。過去の受注残があるため、住宅供給者側の調達については、未だ平時に比べて納期がかなり遅れるなど不安定な状況にあるが、一部の住宅供給者において最近になって調達状況が徐々に改善。

③ 外装材(窯業系)

被災工場が順次操業再開し、生産量は震災前の92%まで回復。なお、資材生産者に

おいては生産効率を向上させるため、品目を絞った対応が実施されており、住宅供給者において特定の製品について調達が困難な状況。

4 給湯設備

一部部品の生産拠点が被災し、調達が不安定な状況。4月の生産については仕掛品及び在庫品で対応済み。また、電気式高効率給湯器について、特定の製品の調達が遅れている状況であり、大半の住宅供給者において代替品で対応。

住宅建設資材に係る需給状況の緊急調査(第2回)結果

平成23年5月18日

					平成23年3月16日
品目		資材生産者における状況		資材流通者における状況	住宅供給者における状況
		【参考】前回調査結果 (3月末時点状況)	今回調査結果 (調査実施期間:4月20日~28日)	(調査実施期間:4月25日~5月6日)	(調査実施期間:4月20日~5月6日)
合板		工場の被災により、震災前と比較して生産量は3割程度減。	被災していない全国の工場でフル生産を開始した結果、生産量は震災前の水準に 回復。	流通段階で供給状況を把握、需用者へ当面の納入時期 を示しており、供給不安は解消してきている。	一部の住宅供給者において、納期の遅れが 残っているが、大半は最近になって調達状況 が徐々に改善。
パーティクルボード		工場の被災、電力不足及び原材料 不足により、震災前と比較して生産 量は2割程度減。	被災工場のうち2工場が操業再開するとともに、一部の事業者で生産量を増強した 結果、震災前の約93%の供給量を確保。 出荷価格は震災前と変動なし。	合板の代替品としての需要があるものの、逼迫感はない。 い。 現時点で価格の上昇は見られない。ただし接着剤の原	平時に比べて納期が1~2週間程度遅れている状況。
MDF		工場の被災により、震災前と比較して生産量は2割程度減。	1工場が被災し生産を停止しているものの、他の事業者で生産量を増加させたことにより、震災前の供給量を確保。 出荷価格は震災前と変動なし。	実施する可能性あり。	平時に比べて納期が1~2週間程度遅れている状況。
断熱材	· グラスウール	工場の被災や計画停電の影響により、震災前と比較して生産量は3割程度減。	被災した3工場のうち2工場はすでに生産を再開し、残る1工場も4/25から操業再開。メーカー及び商社による輸入により約4,300tを確保し、全体で震災前の供給量を確保。 量を確保。	震災前の状況に戻りつつあり、メーカーのフル生産体制や輸入品の確保により、5月連休明けから緩和してくる見込み。また、流通事業者においても輸入を開始。 価格は大きな変動はなく、メーカーによる輸入品も国内品と同程度となっている。	平時に比べて納期がかなり遅れるなど不安定な状況。なお、一部の住宅供給者においては 最近になって調達状況が徐々に改善。
	ロックウール	震災による影響は無し。	震災前の供給量を確保。 出荷価格は震災前と変動なし。		平時に比べて納期がかなり遅れるなど不安定な状況。
	押出発泡 ポリスチレン フォーム		1工場が被災、2工場が計画停電により一時操業が停止するも、すでにすべて操業再開し、震災前の供給量を確保。6月からは輸入も開始見込み。 出荷価格は原料費及び燃料費の上昇により、震災前に値上げを通知し、4月上中旬に価格を改定(1~2割程度)。	いない。	平時に比べて納期が1~3週間程度遅れている状況。
外装材	(窯業系)	工場の被災と原燃料調達困難により、震災前と比較して生産量は3.5 割程度減。	被災工場が順次操業再開し、生産量は震災前の92%まで回復。 出荷価格は震災前と変動なし。	震災直後は、工場の被災や計画停電の影響で品薄感があったものの、メーカーの品種(厚さ、色合い等)の絞り 込みによる効率的な生産により緩和しつつある。	調達できる製品の種類が限定されており、特 定の製品については調達が困難な状況。
サッシ		前と比較して生産量は2割程度減。	罹災・操業停止していた工場がすべて操業再開するとともに、代替工場での生産増強により震災前の供給量に回復。 出荷価格は震災前と変動なし。		平時に比べて納期が1~2週間程度遅れている状況であったが、大半の住宅供給者は最近になって調達状況が改善。
複層ガラス		震災前と比較して生産量は1割程度 減。	罹災・操業停止していた工場が4/21から操業再開。樹脂材等調達不調が発生し、震災前の90%の供給量。不足分は代替工場での生産増及び輸入で対応。 出荷価格は震災前と変動なし。		平時に比べて納期が1~2週間程度遅れている状況であったが、大半の住宅供給者は最近になって調達状況が改善。
鋼材		住宅建設資材向けの鋼材は、仮設 住宅等の需要増により、震災前と比 較して増産。	住宅建設資材向け鋼材は、需要増により震災前に比べ増産。 出荷価格は震災前と変動なし。		調達に関する特段の問題は聞かれなかった。
住宅設備	キッチン	大半の工場が生産を再開。	キッチン本体の生産は100%回復。構成部材の納入遅延によりシステムキッチンの出荷が遅れ、全体で85%程度の供給量。 出荷価格は震災前と変動なし。	発生したが、各メーカーとも新規受注を再開。一部で納期遅れはあるものの、緩和しつつある。	特定の製品については調達が困難な状況で あり、一部の住宅供給者においては代替品で 対応。
	洗面化粧台	大半の工場が生産を再開。	震災での工場罹災は少なく、震災前の95%程度の生産を確保。 出荷価格は震災前と変動なし。		特定の製品については調達が困難な状況で あり、一部の住宅供給者においては代替品で 対応。
	バスユニット	が一時的に落ち込んだが、部品供給 の目処が立ち、生産力は回復。		などで納入遅延が発生したが、現在は一部仕様の変更 等はあるものの解消されつつある。	特定の製品については調達が困難な状況で あり、一部の住宅供給者においては代替品で 対応。
	給湯設備機器		一部部品の生産拠点が被災し、調達が不安定。4月の生産については仕掛品、在 庫品で対応済み。今後の部品納入に支障のないよう、各社代替方法を検討中。 出荷価格は震災前と変動なし。	面に支障があったものの、現在は、納期が前倒しされる	電気式高効率給湯器について、特定の製品 の調達が困難な状況であり、大半の住宅供給 者は代替品で対応。
浄化槽		較して生産量は1割程度減。	震災直後は計画停電等の影響により1割程度落ち込んでいたが、現在は増産している企業もあり、通常需要と応急仮設住宅需要に対し問題なく供給できる。		調達に関する特段の問題は聞かれなかった。
排水トラップ		少。	罹災工場以外の工場に生産移管し人員増強。現在は震災前の約70%の生産量。 4月中に100%に回復見込み。 出荷価格は震災前と変動なし。		平時に比べて納期が1ヶ月程度遅れている状況であったが、一部の住宅供給者においては、最近になって調達状況が徐々に改善。
電気配線(銅)		画停電の影響により、震災前と比較 して生産量は4割程度減。	震災直後は設備確認のため生産等が落ち込んでいたが、現在は増産している企業もあり、足下での生産量は震災前を15%程度上回っている。 出荷価格は原材料価格の上昇により、震災前に比べやや上昇(5%程度)。		調達に関する特段の問題は聞かれなかった。
塩ビ管		計画停電の影響により、震災前と比較して生産量は4割程度減。	計画停電等の終了に伴い、各社フル操業により震災前を上回る生産量を確保。 出荷価格は原材料価格の上昇により、震災前に比べやや上昇(1~2割程度)。	化学工場の被災や計画停電の影響で、一時、原材料が タイトになったものの、現在の供給量は問題はない。 価格は、原材料高によりメーカー側で価格改定を実施。	調達に関する特段の問題は聞かれなかった。